

気候変動対策局の取組事項

第2回気候変動適応推進会議 2020.10.29

①みるメールによる熱中症予防情報の発信

- 実施時期 7月～10月（来年度は、6月～10月の予定）
- アメダス黒磯局又は大田原局において、WBGT31℃（危険）以上が予測又は実測された場合に、みるメールで配信
 - ※8/19配信分から、実測については、どちらの局かを表示するよう修正
- 関係各課の対応について定め、連携して熱中症対応の強化を図っている
高齢福祉課、健康増進課、子育て支援課、保育課、商工観光課、
学校教育課
- みるメール登録者にアンケート実施予定

配信実績

	予報	実測（大田原局）	実測（黒磯局）
8月	19回	18回	6回
9月	2回	4回	0回

7月、10月は
該当なし

②市民参加による気候変動情報収集・分析事業

那須塩原市

情報収集

- 農業関係者（農業従事者、営農指導者等）へのヒアリングによる情報収集
- 観光業関係者（観光業従事者、観光協会等）へのヒアリングによる情報収集
- 教育関係者（市教育委員会、学校4校）へのヒアリング、養護教諭へのアンケートによる情報収集、学校における気温等の情報収集（1校）
- 防災関係者（市関係課、森林管理者等）へのヒアリングによる情報収集
- 市民向けオンラインワークショップによる情報収集

実施体制

環境省



那須塩原市気候変動適応センター
(那須塩原市の庁内組織)

分析・整理

- 宇都宮大学等の専門家の協力のもと、データ整理、分析及び文献調査等による科学的妥当性の確認
- 自然を利用した適応策（EbA）について、文献調査等による追加的な情報収集

普及啓発等

- リーフレットの作成、配布
- ホームページ、広報誌への掲載
- 学習教材としての活用

スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
情報収集			←→	←→						
分析				←→	←→					
普及啓発								←→	←→	←→

情報収集の内容（農業、観光業）

分野	方法／対象	調査項目の例
農業	ヒアリング 耕種農家 20軒 酪農家 10軒 酪農事業者 1事業者 農協・酪農協 4組合	実体験に基づく気候変動の影響 作物等の収量や品質の変化 病害虫の発生状況の変化 雑草の発生状況の変化 乳牛への影響とその対策 今後の営農に対する不安
観光業	ヒアリング 市観光局 温泉旅館 5軒 アクティビティ 4事業者 観光施設 3箇所	実体験に基づく気候変動の影響 既に実施している適応策 気候変動に対する懸念事項 今後必要になるとと思われる対策

情報収集の内容（教育、防災）

分野	方法／対象	調査項目の例
教育	ヒアリング 市教育委員会 （学校教育課） 小中学校 4校（うち 1校で気温等を測定） アンケート 養護教諭 30人	児童生徒の体調面への影響 学校生活への影響 熱中症の発生状況 熱中症対策の状況 風水害の影響・対策 気候変動に関する学習状況 気候変動に対する懸念事項・課題
防災	ヒアリング 市関係課 2所属 （総務課、道路課） 森林組合 2組合 土地改良区 1団体 ※農林整備課は、情報の提供	過去の災害の被害・対策状況 防災拠点の活用状況 道路の保全・管理状況 森林の保全・管理状況 森林の土壌崩壊の状況と対応策

情報収集の内容（市民ワークショップ）

分野	方法／対象	調査項目の例
市民生活 (11月21日開催)	オンラインワークショップ 一般市民 20人	地域での影響事例 地域でできる適応策

※情報収集が終了した分野から、順次、分析・整理を行っている
(分析・整理については、12月未完了を目標)

※来年度は、2分野程度に絞ってさらに深掘りする予定
(環境省に申請予定)

③市民・事業者アンケート

- 対象 市民 2,000人、150事業所
- 来年度の地球温暖化対策実行計画の改訂（気候変動適応計画をより具体化し一本化する）に向けて、現在、アンケートを実施中

④那須塩原市の近い将来の気候変動予測

- 市民に自分事としてとらえてもらうには、気候変動適応計画で示した気候変動予測（今世紀末）よりも近い将来の予測が必要
- 環境省、国立環境研究所、気象庁、ウェザーニューズ社と意見交換
→ なかなか難しいという感触だが、引き続き協議する

取組を通して見えてきた

基礎自治体の地域気候変動適応センターの役割

気候変動を切り口として

地域課題を解決する！